

平成31年度第3回白井市まち・ひと・しごと創生審議会

議事概要

日時：令和2年1月28日（火）午後2時～午後4時15分

場所：白井市役所東庁舎3階会議室303

出席者：【委員】

高尾 公矢会長、山田 壽一副会長、伊藤 治委員、小川 松雄委員
駒村 武夫委員、染谷 敏夫委員、米田 雅彦委員、窪田 若菜委員
須田 緑委員

【事務局】

中村企画財政部長、永井企画政策課長、富田主査、迎主査補

傍聴者 6名

1 開会

2 議題

(1) 総合戦略策定に向けた基礎資料について

(2) 国・県のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

【会長】

総合戦略策定に向けた基礎資料と、国・県のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についてについて、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

資料に沿って説明

【会長】

それでは策定に向けまして、それぞれ計画策定の基礎となる資料を示していただきました。何か確認しておきたいことはございませんでしょうか。

もしなければ、それぞれの若い世代が定住するまちづくりからご意見をいただきたいというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。確認事項ありますか。

【委員】

本当に詳細に、微に入り細に入り説明があったので、つけ入る隙がないというか、素晴らしい報告でした。

ただ、こういった政策をやって、こんなに総花的な取組で本当にまちがよくなるのかと。エネルギーが分散するだけではないのですか。そんなにエネルギーを分散させるよりも何か一つアイデアを繰り出して、それを実現するというのが、何かこういう方策を

考えるとき、重要ではないかなと。

よく言われることなのですけれども、このまちの中で再開発されていないところ、たくさんありますよね。そういったところを再開発することで資金を逆に集めるとか、お金を動かすようなことをやらないと、お金が出るばかりの施策を一生懸命やろうと思っても、元手がないのだから、元手をつくるような仕掛けをつくることをしないといけないのではないかなと。どうすれば民間が持っている動いていない資産とか活性化する動きがない土地とか、そういったものを活用させることで資金を生み出すか。

それからもう一つは、国や県のお金を引っ張ってきて、それを一つの柱にして、同時にまちの持っている、寝ている資産を活用する。例えば、神崎川ってありますよね。一級河川です。河川の湾岸を整備することで大きな道路にして、それを工業団地まで引っ張っていくというようなこと。その道路の脇にある土地は、再開発をしてお金にかえていく、市の税収も上げていく。そんな取組をして、何か自分のお金ではなくて、国や県のお金を使うような方策を考えられたらどうなのかなと前から思っているのですけれども。

だから、こういった総花的なことで、これをやればいいよねと言って分散したことをやっていたのでは、いつまでたっても協議だけで終わってしまうのではないかなという、そんな懸念はあります。

【会長】

本日は、何か結論を出すわけではありませんので、総合戦略の策定に向けてご自由な意見を出していただきたいと思います。

【委員】

質問なのですけれども、資料の1-1の住民意識調査結果というところで、1ページから2ページにかけて、白井市の愛着心だとか、住みやすさについてとか、定住意向についてというところでの回答結果で、10代、20代、それから50代と、いずれも低いという回答があるのですけれども。これについては、市のほうでどういうふうな形でこのアンケート結果を見て、分析というか解析をされているか、どういうふうに捉えられているのかなというのをお聞きしたいなど。みんな同じような世代で同じような傾向になっているので、たまたまこの世代がそういう回答をしているということなのか、逆に、今の若い人たちが50代になったときに、こういう回答になってくるということなのかがよくわからなかったもので、その辺を教えていただければなと思いますが。

【会長】

ではデータの確認ということで、その辺をどういうふうに行行政のほうでは捉えられていますか。

【事務局】

先ほどの住民意識調査の結果の中に重要度と満足度というところがあったかと思うの

ですけれども。それを年齢別に見ていくと、全ての市の施策に対して、50 歳代の満足度というのが全体的に低い、他の年齢層に比べても低いという状況があります。重要度については、それほど他の年齢層と比べて高いというわけではないのですけれども、満足度がすごく低いというところがありまして、どこが原因でというところはなかなか見つけられないのですけれども、そういう市の取組に対する満足度が低いというところが、住みにくさであったり移住したいという意向につながっているのではないのかなと考えております。

【会長】

その辺はどうですか。

【委員】

逆に、6 ページのところ、目指すべき将来のまちづくりの方向性について聞かれているので、こういうふうに 50 代の方とか若い人たちが求めていることと、ここをクロスして分析されないのでしょうか。

逆に、意識が低いという人たちが、どういうことを求めているのか。それを今後に反映していかないと、その人たちが、このまま住んでいきたいとか定住したいというところと逆になってくるのかなと、ちょっと思ったのですけれども。そこは私もわからないので、この調査の全体的なものが見えなかったのですけれども、求めているものに対して充足されていないのでという回答になっているかどうか、その辺がよくまだ。

【事務局】

年代別に住みやすいと感じている人が目指すべき将来のまちづくりの方向性をどう考えているかとかいう形でクロス集計すると、サンプル数が大分少なくなってしまうので、そこまでの分析はしていないのですけれども。一例で言いますと、住みやすいと感じている人と、この目指すべき将来のまちづくりの方向性をクロス集計したものと、住みにくいとと感じている人と同じようなクロス集計をした場合、少し傾向が違ってまして。住みやすいと答えている方については、どちらかというと利便性に関する部分、商業施設であるとかバス交通とかというものは、それほど将来求めていなくて、逆にゆとりある住宅地であるとか、自然、農地というようなところを将来のまちづくりの方向性として求めていると。逆に、住みにくいとと感じている人については、鉄道、バス交通であるとか商業施設であるとか、そういうところを求めているという傾向にあるので、そういった部分を充実させることで、住みにくいが住みやすいに変わるというところはあるのかなとは思いますが。

【会長】

どうぞ。自由に意見をお願いしたいと思います。

【委員】

気になった点なのですが、工業団地の表の 20 の 15 番で、政策に特に期待していませ

んという否定的な回答があるのですが、いわゆる、もう期待しない、期待してもだめだから諦めているとこれを解釈するのですか。そうすると、問題として、これから発展させていかないといけないのに、このような人たちがいれば、やはり足を引っ張るというような感じがするので、その点が気になりました。

あともう一点、移住したい理由の中で、市の発展に期待できないというのがあって、否定的なものが若干あるので、この辺をクリアにしていけないと発展も望めないような気がしたので。それがこれを見て気になった点です。

【委員】

これは期待していませんというのは、これまでも何十年か皆さんここでいろいろなさってきて、期待に応じていただけたかという、何も変わらないじゃないの。だって昭和40年代にできた工業団地、いまだにそのときと同じですよ。例えば道路環境にしても何一つにしても、問題を提起するけれども、一切変わってこなかった。期待できるのというか、これはだめだろうと、そう思ってしまいますね。

ただ、執行部は、決して諦めているわけではなくて、とにかくこういう上申していこうと、断言していこうと。それをちゃんと記録をして、それに対する回答を見て、またそれに対してやると。今までは言いつばなし、聞きつばなしというところであったけれども、これからはそうしないぞという強い意志を持って頑張っていますので、私もそういった取組をして、必ず変えるぞと、何とかするぞと。どうしてできないのだということについて、しつこく取り組んでいこうということを行っていますので、これからは変わるのではないかと。

やはりそういう成果を上げれば皆さん期待するのです。成果を上げないから、結果が出ないから、皆さん、だめだ、そんなこと言ったら無理ですよと。私も言われました、前に。道路問題について、工業団地内の打ち合わせでそういう話をしました。なぜ工業団地なのに、大型車が通行できないのですか、おかしいでしょうと言ったら、皆さん顔を見合わせて、無理だよ、だめなのだよ、そういう発言はするなど。でも今は、事務局長も頑張ろうとやってくれているので、本当に期待しています。

【委員】

そのPDCAとあって、Plan、Do、Check、Actionにおいて、その辺のチェックはしてあって、確認していかないとならないのでしょうかね。

【委員】

おいしい成果があれば、みんな期待するのだけれども、今までその成果がほとんどないための意見です。

【会長】

では、他にご意見ありますか。

この住民意識調査とか、あるいは工業団地のデータだとか見ますと、これは非常に貴

重なデータですよ。というのは、白井市の将来を暗示しているというか、かなり危険ですよ、これ。

10代20代の若者が、余り白井に好感を持っていないのですよね。さらに、その人たちは定住の意向を示していないのですよね。ということは、どこかへ出て行くということでしょう。呼び込んでまちを活性化していかないといけないのに、来た人たちが出て行くということでしょう。これは非常に危険ですよ。だって10代20代の人たちが今後子どもを産んでいくわけだから、その人たちが出て行くのであれば、子どもが減るということでしょう。

工業団地との関係で言いましても、人材不足じゃないですか。はっきり人材不足だと言っているわけじゃないですか。要するに、若い人たちを取り込めないということを行っているわけじゃないですか。だからこれ、データをよく読んでいきますと、今後は非常に危険ですよ。増田さんが言った消滅都市の一つになってしまいますよ、これ。だから、今おっしゃるように、工業団地のいわゆる取り付け道路をつけるとか、もっと具体的なことをここで示していかないとだめですよ。活性化しないもの。

はっきり言うと、若い人たちを引きつけるにしても、交通費が高いということをはっきり言っているわけじゃないですか。だからだめなのですよということはこのデータの中ではっきり言っているわけじゃないですか。だから、そういうものに対してアクションを起こしていかないと、高いのだ、高いのだ、ではどうしましょうかって、そんなことを言っていたって問題解決しないですよ。

だから、それをどうするのだということを提示していかないと。

それから、このデータの中で、計画の中でも、保育を充実しましょうということを言っているわけでしょう。だけれども今、無償化でしょう。去年の10月からゼロ歳から2歳までは、低所得者に限って無償化ですよ。それから保育園は完全無償化でしょう。問題は保育園なのです。みんな働きたいと思っているのだから。だからここから、要するに働き場所があれば、都内に行くわけですから。だから保育所は必ず必要なわけです。そして、そのときに、よそでやっている政策はどうかというと、要するに給食費が自己負担になっているのですよね。そういうのを行政が穴埋めしていくのです。都内の区なんかはほとんどそうですよ。だから完全無償化になっているのですよ。だけれども、ここは無償化になっていないでしょう。だからそれをどうするかというようなことをここに訴えていかないと、保育の充実ということにならないのですよ。そういませんか。どうですか。

【委員】

そう思います。実際、印西市と比べても、医療費について、印西市は高校生までも助成してくれますけれども、やはり白井市は少ないねということと言われるので、保育に関しては一切魅力がないです。

【会長】

だから魅力のないところに来ませんよ。そんなこと当たり前じゃないですか。と思うのですけれども。しかも待機児童がいるとなったら、来ませんよ。よそ行ってしまいますよ。どうですか。

【委員】

まだまだ魅力、まちづくりとしては、やはり保育の充実をしてほしいというのがありますけれども、でも実際、ここ5年間とか見ると、頑張ってくれているなという実感は多少あるので。子育て世代の30代からは、結構満足度も高いということで、子育て世代にはだんだん魅力が伝わってきている部分はあるのではないかなと私は感じています。

【会長】

具体的な例を出しますと、兵庫県に明石市というのがある。あの市長さん、ものすごく市民に対して魅力のある政策を打っているのですよね。

児童虐待を防止するため、市で児童相談所をつくっているのですよね。政令指定都市だったら別ですけれども、市でやるというのは、よほどのことがない限りやれないのですよね。でも、やっている。もっと言うと弁護士を採用しているのです、職員として。そして例の無償化も、医療費の無償化とかってやるのですよね。それで、子どもが増えてきているのですね、あのまち。もう50万都市になろうとしている。それは従来からずっと続いてきた子育てに対する支援策で圧倒的にお母さん方に人気があるのです。そういう政策を打っていく。議会だって、そういうものに対して理解しないとやはりだめだと思うのですけれども。

【委員】

そうですね。今の流山市が結構子育て施策をやっていて、結構人口増えていきますから。やはり特化してやらないと、みんな逃げていってしまうし。

また、北総線は、交通費が高いので、なかなか引っ越しまで考えられないということがあります。

【会長】

流山も増えているのですよね。TXの駅ができたということもありますけれども。あそこも積極的に施策を展開していっているという。

【委員】

とにかく変化をしないとだめです。その変化を皆さんが実感できると、期待が生まれますよね。何も変わらないから、言ってもだめだという。そうになってしまうので、小さいことでもいいから、そういうアイデアを具体的に実行するということが重要ではないですかね。

【会長】

だから、いろいろやるのはいいのだけれども、そこで、これを中心にやりますという

ことが見えてこないとだめなのですよね。と思うのですけれども。

【委員】

そうですね。実施化できる目標というか、それを提示していただければ。そして、みんなと一緒にあって、できたという感動と喜びがあれば、また次、元気出るじゃないですか。市の職員の方も、決して僕は考えていないわけではないと思います。皆さん、たくさん持っていると思うのです。ただ、これを言うちょっとまずいかなとか、いろいろなことを考えてしまって、ブレーキを踏んでいるのではないかなと思うのです。ですから、そういうことをみんな外して、とにかくこのまちがよくなるのには、これとこれとこれとこれとというのがあって、それに優先順位をつけて、これからやろう、これやろう。あるいは、みんな分担して、Aさんは何々、Bさんは何々というふうにしてチームをつくって、お互いに競って成果を上げるようになさったらおもしろいかも。お金がないのだから、自分のお金を使わないで、お金を生み出す方策を考える。

例えば、先ほどの子どもの保育園の給食費なんかも、白井工業団地の会社さんは、ここにお勤めになったら、その給食費分は会社が補填しますとか、あるいは無償化しますよ、その分はプラスアルファで出しますとか、そういう施策がもし打ち出されれば、働く人も、給食費分持ってくれるのと。どれぐらいかかるかちょっとわかりませんが。そうやって市のお金を使わずに、そういう企業のお金を使う。だって企業も人は欲しいわけですから。そういったことを案として出していかれたらどうかということがあります。アイデアです。

【会長】

人口のいわゆる定住とともに、呼び込まないとだめなのだと思うのです。そのためには、白井はいい場所なのです。交通費さえ安ければ。だって北総線でいいじゃないですか、都内までそのまま入るわけだから。だから、交通費の問題は置いておいても、いずれにせよ呼び込むということをやらないと、税収は上がってこないですよ。と思うのですけれども。そのためには保育園の充実とか、とにかくやっていけばいいと思います。

この戦略、素案の中にもありますけれども、教育を充実するということが書いてあるのです。だけれども、教育を充実するというときに、もっと具体的にこれをやるのだということをやらないと、どこだって義務教育はみんな同じじゃないですか。もっというと、高等学校まで一緒じゃないですか。もっと、例えば、白井高校を超有名進学校にしますとか言えば、それは違いますよ。もしやるなら、それをやればいいのです。と思うのですけれども、どうですか。

地方自治体はそれぐらいのことはやはりやらないと、生き残っていきませんよ。と思うのですけれども。

【委員】

確かに昔、印旛高校が、今、明誠になっていますけれども、印旛明誠になってすごい

人気のある高校になって。それもやはり印西市に教育のところで負けているなど思う部分ではあります。地元の通える高校がすごい人気校なのか、そうじゃないのかということはあると思います。

流山で人が増えている、子どもが増えているという話も出ていましたけれども、やはり教育関心度が高い人が流山市に住んでいたりとかして、ここでしっかり定住して子どもをしっかり育てていくぞという家族が多いイメージはすごくありますね、流山は。そういうことができる白井市になるといいなとは思っています。

【会長】

いろいろ話すけれども、ニュージーランドでは、地域の人学校にものすごくかかわるのです。また、かかわらせてくれるのです。それは地域の人一生懸命頑張ります。なぜかかわるかということ、学校がよくなっていくということは、地域がよくなっていく。地域がよくなっていくとどうなるか、地価が上がるのだという。だからお父さんお母さん方、一生懸命学校に協力するのです。しかもボランティアで。有名人をどんどん呼んで来て、ボランティアでお金集めて、チャリティーで寄附するのです。ものすごく積極的です。だから、学校がよくなっていくのです。だから、そういうこともやはり考えて、地域をよくするというのは、黙っていたってよくならないのだから。

【委員】

私がちょっと今、気になっているのは、この住民意識調査で梨の生産者の意向調査した結果で、後継者不足ですか、これが、いずれということも含めて多くなっています。梨の生産というのは、市の基幹産業でございまして。これが将来的に6割が後継者なしということで、いずれ耕作放棄地も拡大していきますし、基幹産業が衰退していけば、当然、市の発展はなかなか望めないと、非常に思っております。

では、これをどうしたらいいのかということだと思っておりますけれども、白井市に住んでいる人以外でも、都市部に住んでいる若者の中で農業をやりたいという人も必ずいると思うのですよね。ですので、これはどういう形でというのはあるのですけれども、農業従事者を支援、教育していくような市としての取組をして、市のほうに梨の生産者をつくって呼び込んでくるという取組が必ず必要だと思います。若者が農業従事という形で市のほうに転居してくれると、当然、税収も上がりますし、若い人も増えるというところは必ず期待できますので。そういった具体的な取組を考える必要があるかなと思います。

あとは、収穫体験型の観光農園を、せっかくこういった自然豊かな場所があるわけですから、もうちょっとその資源を有効活用していったら、そういう観光農園型の何か。梨はどうしてもなかなか一般の人が畑に入ると、木が傷んでしまうとかそういうところもあるので、例えばイチゴですとか、観光で人が入ってもそれほど影響しないような、そういう観光型の農園とかももうちょっと施策として取り組んでやるのもいいのではない

かなと思います。

千葉県で、チーバベリーというイチゴの新種を開発しまして、それを県の産業としてアピールできるということを聞いたことがありますけれども、そういった取組を取り込んで、県と協力をして、充実していく必要があるのかなと考えます。

【会長】

とにかく人手不足もありますし、高齢化していくわけですね。だから、それをどういうふうに食いとめて発展させていくかということが重要なのだろうと思います。

【委員】

先日1月23日に白井市の大体16号から西地区の白井木戸地区、七次地区の方が主だったのですが、梨観光組合のほうで主催していただいて、市長を招いて、農家の声を直接聞いていただくというのを、田中和八議員と秋谷公臣議員とを交えまして、その席に参加させていただいたのですが、やはり先ほどもおっしゃられましたとおり、後継者不足、あと今61歳以上の方が6割以上農家として担っていただいています。それが何年か、10年20年すれば、先ほどおっしゃられたようにもう担い手がいなくなる。

そのためには、国のほうも今示しているとおり、リーダー的な個人ないし複数の団体的なものをつくって、何かあったときに対応できるようにする。農家は1年かけて毎日携わっているので、病気とかけが、最悪亡くなられたりすると、もうその園は誰も管理できなくなってしまうという一番難しいことがあるので。そして、皆さん今やっている方というのは、梨農家さんでいいますと、大体の方が自分の耕作地を耕すことで、ぎりぎり、ちょっと集まって手伝ったりとかはできると思うのですが、最盛期の販売時期等になると、リーダーというか、家主の人がいなくなると、もう対応できなくなるということで。やはりその中心的な方なり団体なりがあって、何かあったときでも手助けできる体制を整えられる仕組みが必要です。

かといって、先日の話でもあったのですが、大きい企業が入りますと、それが後々は、地主小作人制に戻ってしまうのかなという不安もあったり。そういう難しい話を結構されていて。今年の台風、大風とか大雨で、気象状況の不安定さや、今、農薬とか肥料、資材などが高騰してしまっていて、それによって、収入の減少ですね。私も子どもがいて、後継者として考えてもいいのかなと思っているのですが、やはり心から農業を継いでくれとは言えないもどかしさ的なものもありまして。そこら辺のところも、国も県も市も今回のことですごい補助とかされていますけれども、スピード感とかが感じられないという方とかも実際いらっちゃって、そういう不安と、とりあえず戦いながら今、作業とかされていると思います。

【会長】

先ほどもありました観光農園化みたいなものはどうですか。

【委員】

観光農園は、それはもう個人でやられている方もいらっしゃるのですけれども、それを縮小して直売の方向に持っていっていることを見ると、結構難しいのではないかと。

あと、先祖代々ではなく、やりたいのだというすごい意志のある、それこそ東金の千葉農業大学校ですか、あちらのほうの人で、梨をつくりたいのだというような話とかあると、それをマッチングして、まずは後継者のいないという方のところにとりあえず勉強みたいな感じで1年間やってみて、それで継続的に関係性がつくられたとしたら、その農地をその方が代わりに耕していくというのは、少しずつですけれども進んできていると思います。

【委員】

いわゆる農業の観光化とかそういったことの構想を農業の方だけでやろうと思うと大変だと思うのです。難しい。

それから、例えば前から言っているように、一級河川の河川敷のところにモータープールをつくって、都心から1時間で来られるのですよね。そしたら、そこに大きなモータープールがあって、そこに自転車とかそういうものの施設を置いて、そこから自転車でこのまちの中を楽しめると。農家も訪問できる。農家もそういう方たちが来ることがわかれば、そういう二次的な施設をつくって、そしてゲストとして迎えて、一緒になって農業を楽しむとか。そういうような組み合わせというか、そういうようなことを。だから、どこからやろうかといったら、やはり都心からの人たちを受け入れるという、その受け入れ場所をまずつくって、そして、その次と。そしたら農業だけじゃない工業団地もあるかもしれないし、まちのいわゆる産業、何かアイデアがいろいろ出てくるのだと思うのですよね。

【委員】

議題の1では、資料のほうの確認なのですけれども、アンケートにしても、全て縦割りなのです。工業団地は工業団地で実態調査があるのだろう。だけれども、これは経営者に聞いている実態調査であって、一般の市民に聞いていないのです。白井市に工業団地があることすら知らない。地元企業がなければ、そこに就職したいですか、どうですかというアンケートが全然ないのですよね。だから就労と雇用のところにそういうものが全然ないのです。市民に聞くのも、経営者に聞くのも、同じ工業団地という、あるいは駅前の商業施設だとか、そういったことについて、両方からの意見を聞いたものとしてアンケートを上げないと、偏った意見だけになってしまう。産業振興といっても、農業しか打ち出していないのです。商業、工業はどうしたのだろう。そのアンケートはやはり一般市民にも聞くべきものがあるはずなのです。それが載っていないので、産業振興全体の聞き方としては、まずいアンケートだなと思います。

できれば、あとタウンミーティングで出た資料があるのですけれども、道路は道路、交通網は交通網ということで分けてしまっているのです。でも聞いてみて、タウンミー

ディングに行って話していることは、工業団地の活性化のためにはこの道路が必要なのですよ、このバス路線が必要なのですよという話をしている。それを資料にすると分けてしまっているの、焦点が全然ずれている。農業もそうですよね。観光化したいのだけれども、観光化するのに、何が必要なのですか。当然PRも必要だし、梨農家さんの、あるいはブドウだとかそういった農家さんの協力が必要ですよ。それと合わせて商業関係の方々の参入も必要でしょう。そこが全然クロスしていないので、一方的に片側からだけの話、それぞれ片側だけの話。それが産業振興というところになったときに、道路は別ですよ、交通網は別ですよと振り分けてしまっているの。このアンケートは、個別に見たときに、産業振興って何やるのでしょうかね、道路は関係ないのだ、交通網は関係ないのだという話になってしまいます。

それから就労関係だって、就労するには、バスが必要です。違うところのアンケートにもありますけれども、バスが必要なのですよ。工業団地で障害者雇用が進まないのは、通えないからです。なぜバスを確保してくれないのですかと。この前もその話をさせてもらったのです。

ですから、必要な施策と市が考える分類は違うのですよ。全部トータルで考えてくださいということ。このアンケートもトータルで考えていただいて、施策に反映してほしいと思います。

(3) 白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

【会長】

それでは、次の議題の3に入ります。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について、事務局から簡単にお願いたします。

【事務局】

資料に沿って説明。

【会長】

それでは、総合戦略素案につきまして、事務局から説明がありました。基本的な取組、目指すべき方向、基本目標について具体的な説明がありました。

それでは、この素案につきまして、ご意見、ご質問をいただきたいと思います。特に委員の皆様方の自由な意見交換を行いたいと思いますので、限られた時間ですけれども、よろしくお願いたします。

【委員】

アンケートで移住したいという理由の中に、多分、就労がないのです。魅力的な働く場所がないから、まず都会のほうへ出て行く。その辺の出て行ってしまうことに対する対策が、この中にはないなと思います。子育て支援というのは、支援策をやればここに

定住するでしょう。しかし、育った子どもたちが出て行ってしまふのだから、それを防ぐ方法を考えないと、定住ではないでしょう。今住んでいる人がそのまま住み続けられればいいけれども、その次の世代、これが出て行ったのでは、定住にならないですよ。それを防ぐ施策がこの中にない。

ここはなぜかという、せつかく高い教育水準をもって育てた子どもが外に行ってしまうのは、これ損失だけです。それを地元で就労できるような形のものをつくっていく、その仕組みをつくる。これは、この後出ますけれども、消費の循環だけでなく、人材の循環をしなければ定住は進まないでしょうということだと思ふのです。いい人材が外へ行ってしまふのではなく、地元で活躍してもらふ仕組みづくりをここで考えてほしいと思います。

【委員】

とても丁寧によく。すごいな、素晴らしいなと思います。だけれども、これはみんな部分部分なのです。部分部分で、これを総合的に一つの形にして描いていかないと伝わらない。白井のまちのドリームプランというか、まち全体の全体像を描いて、そしてそれを示すということが重要ではないのかなと。エリアごとに、ここはこうという絵を描いて。

ということは何かといったら、都市計画。都市計画と各施策が一つにならないと、みんな分断してばらばら。だって、そうじゃないですか。16号の沿線は、絵がないじゃないですか。だからもう虫食いだらけになっているじゃないですか。それじゃだめでしょう。確かによく言われるのは、地権者がいるでしょうと、その人たちの意向だってあるのだと。そうなのです。そういう人たちは変えたくないという人も中にはいるのです。だけれども、そこら辺を行政が折り合いをつけて、総合的な絵が描かれているので、一緒になってやりませんかという、そういうコミュニケーションをとって、一緒になってやれるような進め方をしていただかないと。行政は本当に難しく大変な仕事があります。でも、それをやらない限り変わらない。変われば、みんなも期待するし。本当に変わっていないじゃないですか、このまち。大きな地主さんが、しかも市の偉いさんだった人が頑張っていると。やはりそういう人たちにも協力してもらって、まちをよくするために、例えば換地をすとか。土地の入れかえをして、こちらをこちらへ動かして、あっちを動かしてというようなことを市がお世話しながら、一緒になってまちづくりの絵を描かないと、いい絵が描けないとだめですよ。絵がない。ぜひそれを市の職員の皆さんで描いて、一緒になってやっていくことができれば、まちは変わるのではないかと思いますけれども。

【委員】

14 ページのところ、地域経済を支える商工業の振興と、その下に市民の就業支援というお話があって、先ほど委員のほうでもお話があったと思うのですけれども、工業団

地のアンケート調査でも、人材の確保が困難というところがアンケートで一番多くなっているのであれば、当然この下のほうの就労支援と、それから企業の雇用というのが表裏一体なわけなので、ここの部分をただ単に分けてやるものではなくて、当然この商工業の振興の中にも、雇用の促進というところの中で重複して掲載するだとか、その辺のところがリンクした形で横断的にできるような形の仕組みをつくったほうが、それぞれ独立でやったとしても仕方ないので。結局、工業団地の人たちが雇用したいというところと、市内の人が就職したいというところは、企業に就職したいということなので。であるのならば、この中にもやはり設けたほうがいいのではないかなというのをちょっと思いました。

また、災害とかその辺の関係についても同じで、市民の人たちに対しての災害対策という部分での支援はあるのだと思うのですけれども、企業のほうも、今BCPだとか、事業を継続していくための策定支援だとかというのを含めていろいろ支援をしているので、その部分についても、ただ単に住民に対しての災害支援とか、その辺の推進ということではなくて、企業が災害にあったときに事業を継続できるような仕組みだとか、それに対しての情報提供だとか、そういった部分の支援というの、やはりこの中に入ってくるような形になって、同じ施策の中だけでも、商工業者の視点と市民の視点というところが重複するところは横断的な形で入れて、そういう形で戦略をつくられてもいいのではないかなと見ていて思ったのですけれども。そういうことというのはできるのですか。国のほうも一応こういう形で、横断的な目標みたいなものをつくられているということだったので。であるのであれば、白井市のほうも、そういう形で横断的な目標みたいなものがあったらいいのかなと思いました。

【委員】

農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、市内での生産と消費の経済循環など産業の連携を促進しますとありますが、こちらのほうで、先ほど申したように、やはり人数が少なく、後継者不足となっていて。残っている農家さんたちが今、求めている声というのは、先日の会合のときもありましたが、耕作農地として街道沿いに、何も耕していないで眠っている土地が多数あるというのと、工業団地の中でも農地のほうが、そのとき生産緑地の指定して、今 30 年たって、その当時やられていたおじいさんたちがもうできなくなってというので、だけれども、生産緑地の指定をしているので、今、転用ができなくて困っているという話とかもありますので。そちらのほうの転用を進めることとかができれば。農地の利用の最適化というのは、農地として守るだけでなく、活用できるところは他の産業であっても活用していただければ、それこそマッチングの一つになるのではないかと。

それがあれば、はっきり言って農業の収入だけで賄っていくのはなかなか難しく、副収入的なものがあると、それが保険というわけではないですが、次代につなげる方も

また増えるのではないかなと思うのです。やはり財産ではあると思いますので。そういういろいろな活用の仕方、使えるところは使ってほしいというのは、やはり生産者からの意見が多いと思います。

【委員】

基本目標大変素晴らしいものであり、なおかつ具体的施策もいいですが、今度、例えば基本目標の4の中の基本的方向でもって地域住民との兼ね合いがありますが、アンケートで自治会への加入の部分を見ると、入っていない。入っていない人たちと地域との組み合わせというか、その辺をうまくできるのかという疑問もありまして。一体どこの部署でもって、どのようにして具体的に行うのかというのをブレイクダウンしておかないと、目標はいいのだけれども、絵に描いた餅になってしまうということがある。

あと、予算を見ていないですけれども、全て一括してやるのか。特に目標のうち、この部分を中心にやって、それが終わったら次に進むようにしていかないと、いわゆる総花的にやっても予算が限られているでしょうから、果たしてうまくいくのかというのがちょっと心配なので、そのところをもう少し具体的に、予算はこれにすると、どこの課が対応するとかということまでいかないと、はっきり今後どうなのかが見えてこないというような気がしました。

【委員】

あっちもこっちもでなくて、1カ所でいいのです。成功事例をつくることですね。そして、そのことを市が主導して素晴らしいと言って、こうやってやればこうなるのだという見本をつくれれば、他も元気が出てくると思うのです。そういうのがないから、やってもだめだとみんななってしまうので。ぜひ1カ所でいいです。分散させないで、集中的に。手を挙げた自治会に対しては、あるいはその地域に対しては、徹底的に支援すると。他はもう一切やらない。そこで成功事例を出せば、あとは自助努力でできるような仕組みを考えると、近隣の企業と一緒にやってやるとか、いろいろ成功事例ができればと思います。

【会長】

どこをやるかというのが決まっていないと。

【委員】

それは今までやってきた中で、熱心なところを集中的に支援させられたらいいのではないですか。

【会長】

大変重要なことですね。

【委員】

基本目標1のところの、大学進学時に定住を支援しますというのは、さっき言ったように、大学行くときに定住されても、卒業したら出て行ってしまうと損失になってしま

うのと同じですよ。就労のときに支援しないとイケない。この大学行くときも、多分想定すると、通学定期か何かの支援だと思うのだけれども、そんなことをやるのだったら、就労支援で出て行った者を戻すという施策のほうが、より長い目で見たら効果的かなと思います。

そのために今、工業団地が取り組んでいるのは、中学校のキャリア教育の支援だとか、白井高校との提携で、とりあえず工業団地を知ってほしい。将来、就業するとき、あるいは就業して、いずれ戻ってくるときに、工業団地あるいは白井市の中の産業をもう一度思い起こして戻ってほしいなという意味合いで、先の長い投資を今、始めたのです。そういうのが施策であって、通学定期だけが施策じゃないでしょう。通学定期は、それをもたらしたからといって白井市に定住するのですか。その目標設定がちょっと違うのではないかなというのが一つです。さっき言ったように、人材の循環をうまくやっていないとイケない。

それと、基本目標の2のところ、産業拠点が無いのです。人を魅了するって、やはり産業って魅了しますよね。工業団地が集团的には一番まとまっている組織なのだから、そこは産業拠点として捉えていただいて、その支援策も、やはりここでもうたってほしい。

それから、地域資源の魅力を活用するのだとあるのですけれども、今ある資源では不十分なのです。これを活用してできるのだったら、もうとっくにやっている。そうではなくて新しい資源をつくっていかないとイケない。そのつくり出す施策をここでやはり打ち出していくのではないですか。そこが足りないかなと思います。

あとは、3のところですがけれども、産業の活力というところですがけれども、工業団地の実態調査でも、最後のところに水道のアンケートをとっています。水道の入っていない工業団地って県内を見てもほとんどないのです。50年以上たっている工業団地が、まだ水道も引かれていない。水道がないことで、進出したい企業も出てこられない。ここは水道関係のアンケートをここでとったのだから、水道について当然、触れておくべきだと思います。

【委員】

今いろいろ委員のほうからもありましたけれども、やはり就労支援というところで、この基本目標3の企業誘致ですとか、進出企業、これ重要な評価指標ということで位置づけされていますけれども、今の話、工業団地さんも、場所的なものも大分限られていますし、また工業団地以外でも土地はたくさん白井市内あるのですけれども、市街化調整区域の場所が非常に多くて、なかなか建物が建てられない。市内に企業が来たくても、場所的なものが非常に制約されていて、金融機関としても、市内に企業を呼び込みたいのですけれども、今の理由でなかなか進出する企業が出てこられない。そういうことが実際にありますので、都市計画の中で、先ほどインフラ、上下水道の整備とかとい

う非常に重要な課題も当然ありますし、やはり都市計画の中できちっと市街化調整区域、市街化区域という形で、もう一回今の時代に即した形でそこは見直しを図っていく必要があるのではないかなと非常に思います。その上で、金融機関も、企業立地という部分で、県と一体になって県内に呼び込むというところは非常に重要な銀行の施策としてはやっておりますので、そこはいろいろ重要視している部分です。

あとは、例えば公共の空き施設で、給食センター跡地も、売却するのも一つの方法なのですが、売却しないで市の有効な資産ということで、例えばそこに県外からいろいろな企業を呼び込んで、そこをうまく活用して、いろいろな商業とか何かの施設として活用していただければ、企業誘致にもなりますし、雇用も生まれますし、最終的には税収の増加につながることも考えられますので。そういった部分を含めて、官民一体となっていていろいろな施策をやるには、今やっていただく必要があるのではないかと思います。

【会長】

行政だけでなく、民間をとにかく活用してやっていくということが重要だと思いますよね。ありがとうございました。

【委員】

皆様と同じ意見で、素案としてはよくできていると思うのですが、市民としましては、これ本当に白井市の素案なのかなと思うぐらい、本当に現実的に解決できるのかなというところにちょっと疑問があつて。皆様、白井にお住まいではない方も一生懸命白井市の発展のために考えてくださっているのです、より白井市に特化した具体的な施策をここに、今日の意見を盛り込んでほしいなと思います。

【委員】

皆さんのおっしゃるとおり、そのままで。これを全部そのままやるのって本当にできるのかなという不安があります。

【委員】

疑問に思っていることは、このまちって結構、市街化調整区域たくさんありますよね。なぜこれを都市計画でプランを立てないのですかと聞いたら、住宅都市整備公団の土地がまだ残っているので、それが処分できたらと答えられたのです。それって、ちょっと考えると変じゃないのと。だから、いつかしら、そちらのものはそちらのもので、でも、いわゆる市街化調整区域を総合プランでもって再開発をしてやれば、地価も上がるし、インフラも整うし、それは大いにやるべきじゃないですかね。

市の宝ですよ。縦横無尽に腕を振るってマスタープランを立てて、ドリームプランを立てて、みんなでやろうよと。地権者の方も一緒になって、テーブルに上げて、問題解決していけばおもしろいのではないですか。こういう小さいまちだからこそ、逆にいえばやりやすい。大いに。

【事務局】

先ほど委員がご指摘いただいた部分で、こちらの説明が足りていない部分がありまして。大学進学時の定住というところなのですけれども、ここをもう少し具体的に説明させていただきますと、大学進学時に市外に出てしまった場合、就職のときに白井市に帰ってくるという傾向は余り見られないで、大学生のときに住んでいたところの近くで就職先というのは探すという傾向にありますので、まず大学進学時に白井にとどまってもらうというのが第一歩として考えています。奨学金という形で貸し付けて、これは奨学金の金額に相当するぐらいの税金を卒業後も白井市に住んで納めていただければ返済しなくてもいいよというような形での制度設計を今現在、考えておりまして。ですので、大学を卒業した後も白井に住んで、何年間かは白井市内なり白井市外なり働きながら、白井に定住していただく。そうすることによって、限られた期間以上定住していただける方もいるでしょうし、そういった形で定住のほうを支援していきたいと考えております。

あと、基本目標②のところ、工業団地の関係がというところがあったかと思うのですけれども、工業団地の関係は、基本目標③のほうに入れさせていただいております。基本目標③の2番、地域経済を支える商工業の振興というところで、市の総合計画の位置づけでも、白井工業団地というのは産業の拠点として位置づけていますので、その位置づけに変わりはありません。工業団地を産業の拠点として考えております。

あと、先ほどの若い世代の定住促進、大学生の定住促進の部分と、この基本目標③の2番、地域経済を支える商工業の振興で工業団地の活性化であるとか幹線道路沿道への企業進出というところを進めていきますので、大学時代に定住して、またこういうふう誘致された企業で勤めてというところの好循環を生み出していきたいと考えております。

あと、水道のことがあったかと思うのですけれども。アンケートの結果、水道については、使用する・しないが約半々というところもありましたので、今後の検討課題にさせていただきたいと思っています。事業費も非常に多額になるものになりますので、どういう形でというのを少し検討するというところで現在は考えております。以上です。

【事務局】

先ほど委員さんから、土地活用という視点からのご意見があったかと思うのですけれども、委員さんおっしゃられるように、市街化区域と市街化調整区域というものがござります。市街化区域については、その大半が千葉ニュータウン事業での、いわゆる千葉ニュータウン区域になるのですけれども、URの残地というのでしょうか、もう開発されない地域というのは、白井市については、ほぼもうないというような状況です。

【委員】

ない。では次のステップに入れますかね。

【事務局】

はい。そうしますと、おっしゃっていたように、では、これからこういった形で拠点、にぎわい等をつくっていくのか、あるいは、企業誘致等を進めていくのかということになりますと、やはりその市街化調整区域というところにも目を向けないといけないと考えています。

ただ、当然、その都市計画等の法律の中でさまざまな規制がありますので、市がこうしたいからといって、簡単にいろいろな土地利用をしていくということではできません。いろいろな条件をクリアしていかないといけないのですけれども、当然、市としましては、例えば先ほどから出ています北千葉道路、464号線沿いですとか、あるいは16号線沿いといったような大きなインフラがあるような沿道の活用、それから白井駅から市役所、あるいは西白井駅中心といったところに少し開発誘導、企業誘導あるいは商業施設等が出てこられるような仕組みづくりというのは今しております。

一つ、今、目に見えるような形でできてきているのが、市役所近くに、ベルクとパン屋さんやカフェといったことで出てきておりますけれども、あそこは市街化調整区域になります。そこに一定のルールをかぶせることによって、秩序ある開発に誘導していくという状況ですので、市としても、その辺については重要な部分だということで認識しております。以上です。

【委員】

部分的にやるのではなくて、総合プランとして描いちゃう。だから聖域なんか設けない。そして、このまちが発展する、こうするといいよねという夢を。それは法律とかいろいろあると思うのですけれども、計画者がチームをつくって、このまちの総合プランを立てて、聖域を設けなくて案をつくって、それを実現するために何の障害があるのか、その障害について知恵を絞ってクリアして成果を上げる。ぜひ皆さんの全知全能を使ってチャレンジしていただけると、きっと、僕は能力あると思うのですよ、皆さん。素晴らしいものを持っていると思うのです。けれども、何かブレーキをかけているものがあるわけですよ、多分。こう言われたくない、こうすると、やり過ぎだと言われるかもしれないとか、ありますよね。みんなサラリーマンだから。やはり上司の顔とか土地の地権者の顔がちらちらしたり、いろいろあると思うのです。でも、そういうものを外して、ドリームプランを描いて、一緒に取り組んでいただければと。我々も協力をする。

工業団地のエリアだって、あれ半分しか工業団地使っていないのですよね。工専地区の網がかかっているのです。半分だけ工業団地になっていて、あとの半分は手つかずだと。では、この半分どうするのと。どういうプランでやるのですか、そういうものを書いて。やはり地権者もいらっしゃいますから、地権者と一緒になって絵を描いていかないと、うまくいかないのではないかな。県の方が工業団地に来られて、この工業団地、半分しか使っていないのね、あと半分あるよね。この千葉県内で工専地区というのは、も

う残りが無いのだと、貴重なエリアだよねとおっしゃったのです。もう一人います。財務省の方で、税務法人会に来られた方がいるのです。その方が、どうしてこの16号を複合化しないのだ、ここ国有地なのだから、上に通すなり下に通すなりして柏のインターと千葉北をつなげばいいのにどうしてやらないのだらうとおっしゃっていました。やはりそういうことを諦めてはだめです。言ってもだめだと言わずに。桜田さんという大臣さんが、一生懸命複合化しようということをやったらしいのだけれども、やはり地域の方が反対するというか、合意が得られないのでと。でも、これは国道ですから、国有地なのだから、やったらいいと思うのですよね。

【委員】

資料2-1のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンを、ネットで探しましたら本体が出てきて、その中で人口の問題についての記述がありました。今18歳から34歳の独身のうち、約9割はいずれ結婚したいという要望があり、そのうち男性では2人ぐらい、女性でも2人ぐらいのお子さんを産みたいということがありますので、いかに若い人たちを呼び寄せるだけの魅力あるまちづくりをすれば、人が来て、なおかつ子どもも産んでくれば人口が増えていくように思いますので、そのような施策をぜひ作成してもらえればと思います。

【委員】

先ほど②の魅せる地域資源の話ですけれども、産業拠点というのは地域資源の一つなのです。我々のホームページを見て、工場見学に、高校生たちや中学生、市外から来ているのです。おそらく他の見学よりも工業団地の見学のほうが多いくらいだと思うのですが、市が把握していないだけなのです。ですから、魅力は工業団地の中にも各社あります。ですから、産業拠点としての工業団地をここに入れて、その魅力を市が発信してくれば、もっと多くの高校生だとか中学生、それから産業界の人たちが工業団地を見に来てくれるのです。そういうこともこの中に入れてほしいのです。今までは、工業団地を資源として見ていないから、全く入ってこない。だけれども、実際に来ているのは、工業団地のほうがはるかに多いと思うのです。そこはやはり活用してほしいです。活用されることで工業団地の魅力も発信できるし、そうすると、そこに勤めたいといういい循環が回ってきますので、それはお願いしたい。

それと最後、水道については、せっかくアンケートをとりながら、次の次の計画に1字も載らない。これっておかしいですよね。やはり検討するなら検討するというので、そこにやはり位置づけをしてほしいなと思います。

【会長】

それで、時間が今日もありませんので最後にしたいと思います。全体としては、素案としては非常によくできていると思います。ただ、問題は総花的なのです。限られた財源の中でやることです。選択と集中ということがやはり重要なことだと思うのです。

その中で特に目玉というか、このまちは何を指すのだというところをもっと打ち出していく必要があるかなと思います。

そのときに例えば、先ほどの件ではないですけども、人材の育成というか、そういうことは非常に重要なのだと思うのです。そのときに、子どもの教育なら白井というふううたってらっしゃるわけだから、そうすると、それを具体的にどういうふうにやっていくのかということをやはり示していく必要があると思うのです。だから大学生に奨学金出して定住させていくということも一つの方法ですよ。もしやるとすれば、ICTの活用ということがあるわけだから、小中ぐらゐまで一人一人の子どもに今、iPadなどを全部無料で配って、そして教育をやっていくと。これで学力が伸びましたということをやったら、白井に行けば東大に入れるのではないかと、早慶に行けるのではないかと、そんな期待を持ってここへ来ますよ。そういうまちにしていかないと税収も上がらないと思います。

ということで、いろいろな問題があるでしょうけれども、何を指すのだという、例えば産業を目指すのであれば、今言ったようにドリームプランのような、産業を中心としたドリームプランというようなものを目指すのだと、つくっていくのだというような形でやっていけばいいと思うのです。ちょっと時間が長くなりましたけれども、次回の会議に生かしていただきたいと思います。

その他について、事務局から説明をお願いいたします。

(4) その他

【事務局】

次回の会議ですが、2月28日(金)午後2時から本庁舎2階災害対策室2にて行います。議題は、本日議論いただいた総合戦略の最終案について審議していただきたいと思っております。

【会長】

では、本日は大変お疲れさまでした。